



Materiality

2

地球環境の保護と調和

2022年度 成果のオーバービュー

マテリアリティ「地球環境の保護と調和」は、かねてより「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据えて、CSR重要テーマ「豊かな環境づくり」に貢献する事業体制の構築へと取り組んできました。2022年度は中期経営計画に連動したKPIも設定し、コアSDGsにSDG7、12、13を定め、脱炭素型事業の推進および高循環・低環境負荷な事業体制の構築、ならびに開示の充実など、環境インパクトの最適化を目指す経営を一段と加速しました。

各課題のPDCA体制をサプライチェーンを見据えて整備するため、より詳細な「環境目的・目標（2022年度から2024年度：3か年）」を定めている点も特徴といえます。更新後の初年度となった2022年度ですが、これら活動はCDP2022「サプライヤー・エンゲージメント評価」最高評価につながるなど、分野ごとに着実な成果を上げています。

引き続き、「環境価値」の創造に向け、事業のカーボンニュートラル化を皮切りに、安藤ハズマ次世代エネルギープロジェクトや施工案件のZEB化、循環型ビジネスモデルの継続推進など、ステークホルダーの皆さまも関心が高い取り組みを着実に進めていきます。

活動ハイライト1 「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」実証3年目CO₂削減状況

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト」を2020年4月から実証試験を進めています。

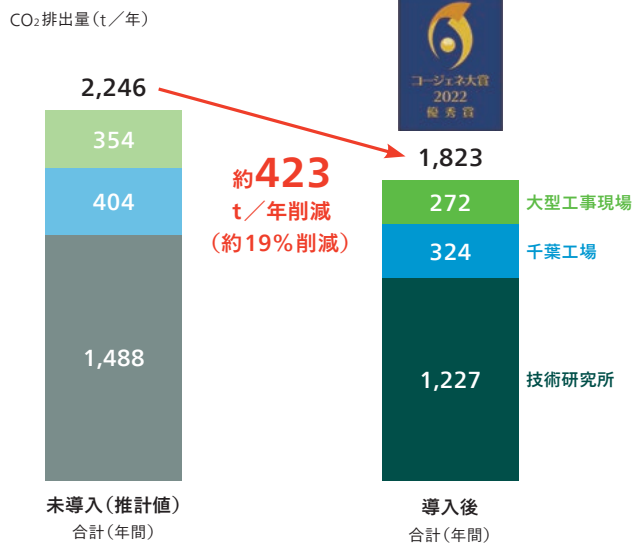
本実証では、技術研究所をはじめ遠隔敷地にある複数の需要拠点において3つの実証試験を進めています。①CO₂フリー水素*を燃料として利用可能な燃料電池、ガスエンジン発電設備によるコージェネレーションシステムなどを組み合わせた発

電プラントを設置し、発生する熱は、同敷地の宿泊施設などへ供給します。②同技術研究所の本館棟で、既往の省エネルギー技術の活用により電力需要を縮減し、この縮減分を広域へ電力融通します。③上記プラントで発電される省CO₂電力を、自己託送制度により複数の広域需要拠点に送電します。こうして3施設で利用される「電気」「熱」を総合管理し、異なる建物用途(研究所、工場、工事現場)の需要予測を行うとともに、コージェネレーションプラントを精度良く供給調整します。運用開始してから3年経過した本実証により、3施設の1年間のCO₂排出量を約19%削減(3か年約12%削減)することができました。このような本プロジェクトの新規性・先導性・新規技術および省エネルギー性などが評価され、一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センターが表彰している「コージェネ大賞 2022」において民生用部門の「優秀賞」を受賞しました。

引き続き検証・改善していくことで、さらなる最適な省CO₂エネルギーマネジメントの確立を目指します。そして、当社は、本プロジェクトを通じて、脱炭素社会およびサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

*CO₂フリー水素
製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素
CO₂の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
製造段階でのCO₂排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

3施設のCO₂排出量
(導入前と2022年度の実績値)



活動ハイライト2 技術研究所における「生物多様性保全」の取り組み

技術研究所では、つくば市の在来種「シラカシ」「ネズミモチ」など35種の植物からなる緑地の整備を進め、緑豊かな環境づくりのための実証フィールドとして活用しています。

具体的には、当社の緑化計画支援ツールである「いきものプラス」を用いて在来植物を選定し、その植物の生育具合の調査や、飛来する鳥類のモニタリング調査を行うことで、在来植物と鳥類のつながりを評価しています。また、化学農薬の使用量を減らし生態系への影響を低減するために「熱水除草」や「他感作用(他の植物の生育を抑制する作用)を発揮する植物種」を活用しています。

さらに、生物多様性を保全する大切さについて社員の理解を深めるため、生物に関する取り組み事例をまとめた社内報「いきもの通信」の発行や、環境教育などの社内啓発活動にも取り組んでいます。

今後は、技術研究所内での取り組みとともに、お客様の事業用地が“いきもののにぎわう緑豊かな環境”であり続けるよう、緑地の計画・設計、施工、管理に関する技術開発・支援を進めていきます。

“いきもののにぎわう緑豊かな環境づくり”

「いきものプラス」を活用した在来植物の選定

うえる

化学農薬に依存しない緑地管理

はぐくむ

「いきもの通信」の発行

ひろげる

鳥類のモニタリング調査

みまもる

モニタリング結果を緑地の改修計画に反映しています。
(鳥類が好む樹種を優先的に選定する など)

豊かな環境づくり

関連SDGs



豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、2018年4月に環境方針を改定し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けて、環境重視経営をさらに加速させています。世界の気温上昇の目標を1.5℃レベルに修正して再取得を目指しているSBT認証のほか、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

- 1 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
- 2 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
- 3 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
- 4 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

- | | |
|---|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1 地球温暖化に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進 2 生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする 3 物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 建設廃棄物のゼロエミッション化 ● 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築 | <ol style="list-style-type: none"> 4 水環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む 5 大気環境保全に関する取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化 ● 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化 6 包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組 <ul style="list-style-type: none"> ● 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進 |
|---|---|

環境目的・目標(3か年)2022年度～2024年度の実施

当社は2022年度に新たな3か年の環境目的・目標を策定しています。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組みに、「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えた環境目標としています。温室効果ガスの排出量削減に向けた新たな取り組みとして、CO₂総排出量の削減目標を定めるとともに、環境配慮設計・技術の推進目標としてZEB実現への取組目標をさらに強化しています。また、自然共生社会の実現については、生物多様性の保全活動の推進目標、循環型社会の構築に向けては混合廃棄物の削減目標を定め、環境リスクの管理活動として環境パトロールの実施を強化しています。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進し、環境意識の向上、環境社会貢献活動の活性化を推進し、当社グループ全体で環境重視経営を押し進めています。

環境目的・目標(3か年)2022年度～2024年度の詳細

1. 温暖化防止対策活動						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

1.1 GHG(温室効果ガス)の排出量削減活動

共通	再生可能エネルギー電力調達*1	(%)	15%	25%	40%	
共通	CO ₂ 総排出量の削減(SBT削減目標) (2017年度比削減比率(Scope1+2))	(%)	12.7%	15.3%	17.8%	
土木	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(t-CO ₂ /億円)	45.0	43.0	41.0	
建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(t-CO ₂ /億円)	9.7	9.4	9.1	
土木建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによる エネルギー供給に伴うCO ₂ 排出削減量	(t-CO ₂)	150	160	170	
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	排出量(t-CO ₂) 削減率(%)	3,033 22.5%	2,722 30.4%	2,425 38.0%	

1.2 環境配慮設計・技術の推進

建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の 適用により総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 評価A以上 100% 60%	—	—	
建築	2,000m ² 以上の設計施工案件において LCA評価結果による環境提案実施*2	(%)	—	100%	100%	
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 提案件数 累計4件 5件	実証 提案件数 累計5件 5件	実証 提案件数 累計6件 5件	実証 提案件数 累計6件 5件
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2	1 2	1 2	
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1 2	1 2	1 2	

2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

2.1 建設事業に関する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う

共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	30件	30件	
技術	生物多様性に関する技術の①調査・②開発・③試行・④実案件適用	(件)	①2・②1・③1・④1	①2・②1・③1・④1	①2・②1・③1・④1	

3. 循環型社会の構築に向けた活動						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

3.1 建設廃棄物の再資源化推進

土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.95t/億円	0.85t/億円	0.80t/億円	
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m ²)	6.8kg/m ²	6.7kg/m ²	6.5kg/m ²	

4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学物质対策)						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

4.1 環境事故発生防止活動

土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 75 建築 75	土木 90 建築 90	土木 100 建築 100	土木 100 建築 100
------	------------------------------------	-----	----------------------	----------------------	------------------------	------------------------

5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進						
分野	目的・目標	単位	2022年度	2023年度	2024年度	

5.1 環境活動の推進及び情報公開

共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%	100%	100%	
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	30件以上	30件以上	
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年

共通： 全社(土木+建築+技術研究開発+オフィス)を示す

*1 再生可能エネルギー電力調達目標には、非化石証書による調達分は含まない

*2 2023年度、2024年度の目標設定を変更したLCA評価：当社が開発したLCA支援システムに基づくライフサイクルのLCA評価(CO₂排出量数値データ)

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減

2. 生物多様性への取り組み

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

ZEB・ZEH化の推進と実績の蓄積

持続可能な社会の実現に向け、当社においてもZEB・ZEH*1化を推進しており、これまでの活動を通じて、技術・実績が着実に蓄積されています。

2022年度においては、ZEB・ZEH受注実績として10件と、これまでを大きく上回る実績を上げています。取り組み内容についても、これまでも実績のある新築オフィスと共に、他の用途建物やリニューアルにおいての実績も上がっており、技術の展開・定着が図られています。さらには当社東北支店の取り組みを通じてZEBリーディングオーナーに登録し、ZEB・ZEHに関する普及促進・情報発信を図っていきます。

設計時の性能確保のためのZEB・ZEH認証の取得のみならず、竣工後の実運用段階での快適性と省エネルギーを実現することを目的として、当社設計施工のZEB・ZEH建物の一部に

おいて、「コミッショニング*2」を試行しています。ZEB・ZEH建物では高度な省エネルギーシステムが導入されるケースが多く、運転方法によって実際の省エネルギー性は大きく異なります。設計時の想定と実運用時とのギャップを埋め、最適な運転方法を見出すことで、ライフサイクルにおける省エネルギー性を担保します。今後本取り組みについても展開を図っていく予定です。

*1 <https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/>

*2 <http://www.bsca.or.jp/outline/commissioning02.html>

ZEB・ZEHプランニング実績

2022年度ZEB・ZEH受注実績		
300m ² 未満	2,000m ² 未満	2,000m ² 以上
0件	2件	8件

アッシュクリートを福島第一原子力発電所の津波対策工事へ適用

当社は、粒度調整が未実施で品質が安定していない石炭灰を有効かつ大量に使用する技術「アッシュクリート」を展開しています。このアッシュクリートの技術を用いて、これまでに石炭灰を有効活用した量は累計で約170万tとなっています。

現在、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所(1F)構内の廃炉作業の一環として「1F 日本海溝津波対策防潮堤設置工事(材料製造工事)」にアッシュクリートを適用しています。防潮堤設置には補強土壁工法のテールアルメを適用

し、テールアルメ内の盛土を通常の土ではなく、アッシュクリートとしています。アッシュクリートは防潮堤設置位置に近い専用プラントで製造し、近隣の株式会社JERA広野火力発電所産の石炭灰を使用することで、大量の資材調達が困難といった工程面での課題を解決しています。本工事は2021～2023年度での実施となっており、長期的かつ安定的に石炭灰を有効利用することで、環境負荷低減に貢献しています。



アッシュクリートの施工状況



完成した防潮堤の一部

取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

SDG15に向けた生物多様性の取り組み ～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極活用～

建物緑化の設計支援ツール「いきものプラス」は、生物多様性に配慮した緑化計画の立案をサポートし、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）評価の向上に寄与します。2013年度に開発後、当社の設計・施工案件での活用を進めるとともに、設計部門の新人を対象に講習会を実施するなどの社内展開を図っています。

「いきものインフォ」は2015年度から運用を始めた生物多様性に関する社内向けデータベースです。建設現場での社内外の取り組み事例や関連する外部情報などを掲載し、お客様への技術提案、建設現場での希少生物保全のための施工方法検討などに活用されています。



環境データ集

安藤ハザマにおける2022年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

1 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム(QMS・EMS)について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正(2015年9月)に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				合計
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	
2022年9月～2022年11月	12	41	16	22	91

注) 監査のサンプリング率は、21.5%(本社12/78(15.4%)、支店41/102(40.2%)、土木作業所16/100(16.0%)、建築作業所22/144(15.3%))
品質と環境の複合監査にて実施

外部審査の結果

2022年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる再認証審査(QMS第9回、EMS第8回)を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
サーベイランス 2022年11月16日～11月28日	本社、技術研究所、LCS事業本部、 札幌、東北、関東	重大な不適合	0件	重大な不適合	0件
		軽微な不適合	0件	軽微な不適合	0件
		観察事項	0件	観察事項	0件

マネジメントレビューの結果

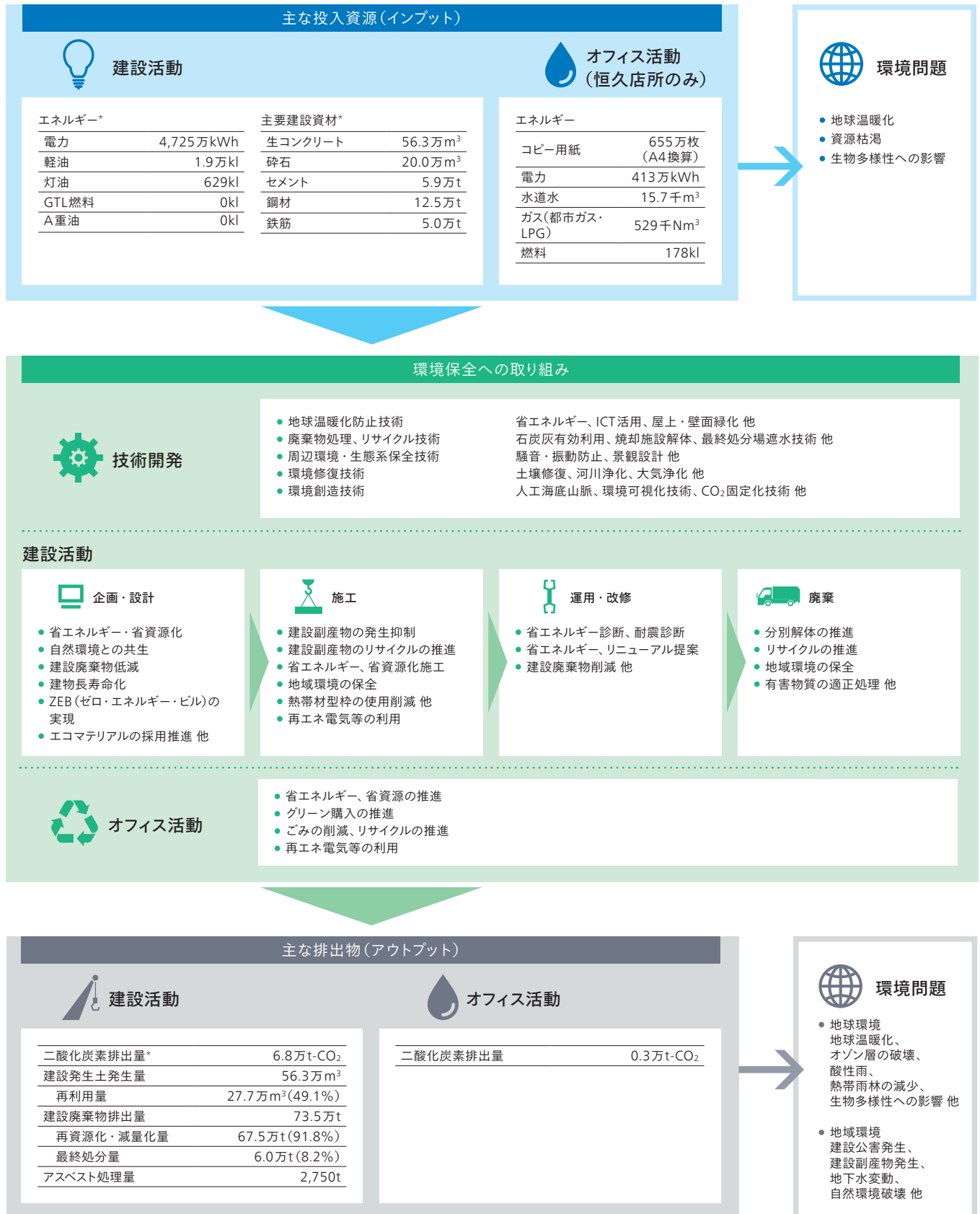
2022年10月および2023年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2023年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項(2024年3月期)」を発信しました。

環境法規制の順守状況

環境法規制の順守状況は、年2回(中間、期末)の報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより順守確認をしました。(2022年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。)

2 環境との関わり(マテリアルバランス)

2022年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。



* サンプリングにより集計した推計値

3 2022年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況

(グループ全体) 対象期間: 2022.4.1~2023.3.31

「温室効果ガス(GHG)排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2022年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、2022年度の温室効果ガス排出量(Scope1、Scope2およびScope3)、エネルギー消費量について、第三者保証を受けています。

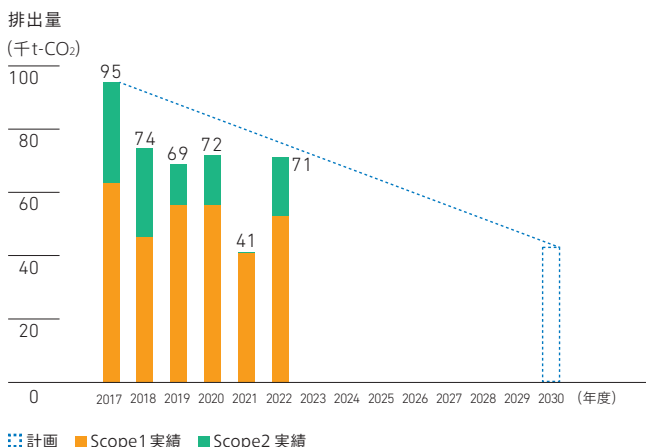
温室効果ガス排出削減目標		
温室効果ガス排出削減率		
Scope1+2	2030年度	55%以上削減(2017年度比)
Scope3	2030年度	33%以上削減(2017年度比)

RE100 目標	
再生可能エネルギー電気利用割合	
2030年度	80%
2050年度	100%

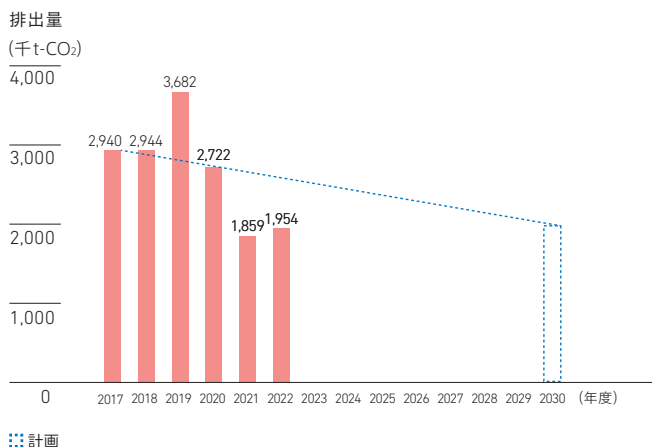
項目		単位	2017年度 (基準年度)	2021年度 (前年度)	2022年度
GHG	Scope1	千t-CO ₂	63	40.8	52.8
	Scope2	千t-CO ₂	32	0.3	18.4
	Scope1+2	千t-CO ₂	95	41.1	71.2
	Scope3*1	千t-CO ₂	2,940	1,859.3	1,954.3
	①購入した製品・サービス	千t-CO ₂	810	908	746
	①-1: 生コンなどの主要資材、オフィス用品	千t-CO ₂	541	688	509
	①-2: 購入した土木・建築サービス	千t-CO ₂	270	221	237
	②資本財	千t-CO ₂	14	7	16
	③Scope1,2に含まれない燃料 およびエネルギー関連活動	千t-CO ₂	6	9	11
	④輸送、配送(上流)	千t-CO ₂	34	25	24
	⑤事業から出る廃棄物	千t-CO ₂	50	10	11
	⑥出張	千t-CO ₂	1	0	0
	⑦雇用者の通勤	千t-CO ₂	1	1	1
	⑪販売した製品の使用	千t-CO ₂	1,932	895	1,070
⑫販売した製品の廃棄	千t-CO ₂	91	4	74	
⑬リース資産(下流)	千t-CO ₂	0	0	0	
RE100	電気使用量	MWh	60,707	40,577	56,598
	再生可能エネルギー電気使用量*2	MWh	—	36,475	9,037
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	—	90	16

*1 「⑧リース資産(上流)」「⑨輸送、配送(下流)」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外
*2 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のための集計、2021年度は非化石証書を利用

Scope1+2の進捗状況



Scope3の進捗状況



4 2022年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2022.4.1～2023.3.31

3か年計画として設定した「全社 環境目的・目標」に基づき展開した2022年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

分野	目的・目標	単位	2022年度 全社目標値	2022年度 全社期末実績	達成度 評価
1. 温暖化防止対策活動					
1.1 GHG (温室効果ガス)の排出量削減活動					
共通	再生可能エネルギー電力調達	(%)	15%	16%	○
共通	CO ₂ 総排出量の削減(SBT削減目標) (2017年度比削減比率(Scope1+2))	(%)	12.7%	24.7%	○
土木	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(t-CO ₂ /億円)	45.0t-CO ₂ /億円	41.0t-CO ₂ /億円	○
建築	施工段階での施工高当たりのCO ₂ 排出量(原単位)	(t-CO ₂ /億円)	9.7t-CO ₂ /億円	8.9t-CO ₂ /億円	○
土木建築	次世代型省CO ₂ コージェネレーションプラントによる エネルギー供給に伴うCO ₂ 排出削減量	(t-CO ₂)	150t-CO ₂	418t-CO ₂	○
オフィス	本社・支店・営業所のCO ₂ 排出量削減 2017年度比総量削減(SBT削減ベース)	排出量(t-CO ₂) 削減率(%)	3,033t-CO ₂ (22.5%)	2,437t-CO ₂ (32.9%)	○
1.2 環境配慮設計・技術の推進					
建築	建築環境総合性能評価システム(CASBEE簡易版)の適用により 総合環境性能の向上を図る	(%)	適用率 100% 評価A以上 60%	適用率 100% 評価A以上 56%	△
建築	ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)実現へ取り組む	(件)	実証 累計4件 提案件数 5件	実証 累計8件 提案件数 8件	○
土木技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	2件 1件	○ ×
建築技術	環境技術の開発件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	(件)	1件 2件	2件 2件	○ ○
2. 生物多様性の保全活動(自然共生社会の実現)					
2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う					
共通	生物多様性保全への理解を定着させ、取組を確実なものとする 着目現場、新規提案、社内外PRの件数	(件)	30件	51件	○
技術	生物多様性に関する技術の①調査 ②開発 ③試行 ④実案件適用	(件)	①2件 ②1件 ③1件 ④1件	①2件 ②1件 ③1件 ④2件	○
3. 循環型社会の構築に向けた活動					
3.1 建設廃棄物の再資源化推進					
土木	現場における発生抑制と分別活動の強化により、 施工高当たりの混合廃棄物総排出量を削減する	(t/億円)	0.95t/億円	0.6t/億円	○
建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たりの 発生原単位を削減する	(kg/m ²)	6.8kg/m ²	3.1kg/m ²	○
4. 環境リスクの管理活動(水環境保全・大気環境保全・包括的化学品対策)					
4.1 環境事故発生防止活動					
土木建築	環境パトロールの実施強化 ※支店土木部・建築部によるパトロール	(%)	土木 75% 建築 75% 稼働全現場数に対する 実施件数の比率	土木 72% 建築 68%	△ △
5. 環境意識向上活動、環境活動の情報公開推進					
5.1 環境活動の推進及び情報公開					
共通	「環境月間」の活動推進 ※取組対象拠点全てに対する参加率 6月の環境月間に行う行事参加が対象	(%)	100%	作業所 100%	○
共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	(件)	30件以上	69件	○
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	(件)	土木 3件/作業所 建築 3件/作業所 オフィス 80件/年	土木 3.3件/作業所 建築 3.5件/作業所 オフィス 106件/年	○

【達成度評価】 ○：目標値を上回っている。 △：目標値を下回っている。 ×：目標値を大幅に下回っている(達成度合い70%未満)。

5 環境保全活動データ

環境保全活動の効率的な推進と社外への情報開示を目的として、環境保全活動データを収集・分析しています。

前提条件

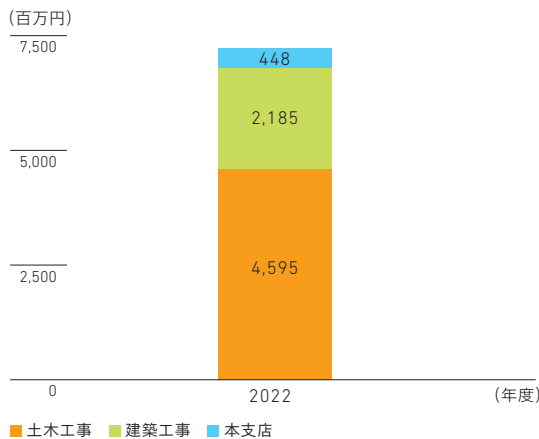
集計期間 ▶ 2022年4月1日～2023年3月31日 集計範囲 ▶ 本社と国内全支店（海外・グループ会社は除く）

環境保全コスト

単位：百万円

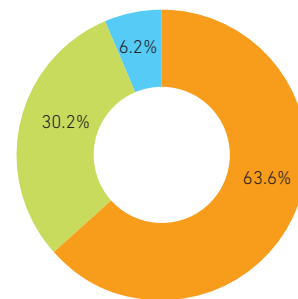
分類	主な活動内容	2022年度
事業エリア内コスト		6,614
① 公害防止コスト	作業所における公害防止対策（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・騒音・振動防止など）	2,036
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止対策、省エネ、熱帯材型枠の代替材など	58
③ 資源循環コスト	建設副産物の発生抑制、再利用、適正処理など	4,520
上下流コスト	環境配慮設計・技術提案、グリーン購入（差額増分）	15
管理活動コスト	EMSの定期審査費、運用人件費、環境情報の公開、環境広告、環境負荷監視（調査・測定費用）、環境教育・研修会、作業所周辺美化・緑化	256
研究開発コスト	環境関連技術の研究開発	320
社会活動コスト	地域での環境保全活動への協力など	3
環境損傷コスト	土壌汚染修復、近隣補修、緊急事態対応準備など	20
環境保全コスト合計		7,228
施工高	国内完成工事高	311,930
	土木・建築比	40：60
施工高比	環境保全コスト／施工高	2.32%

環境保全コスト(工事・本支店別) (2022年度)

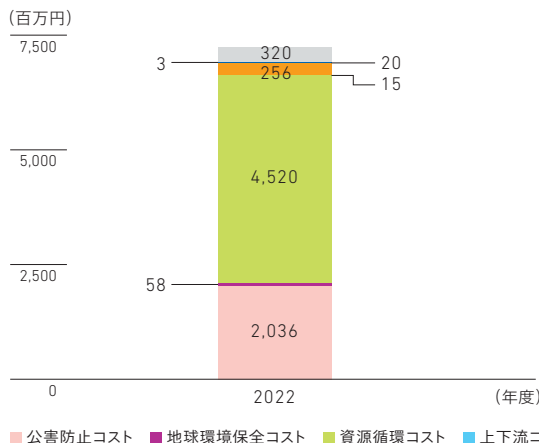


環境保全コスト割合 (2022年度)

工事・本支店別

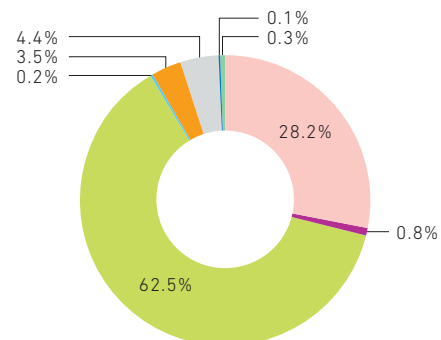


環境保全コスト(分類別) (2022年度)



環境保全コスト割合 (2022年度)

分類別



環境保全効果

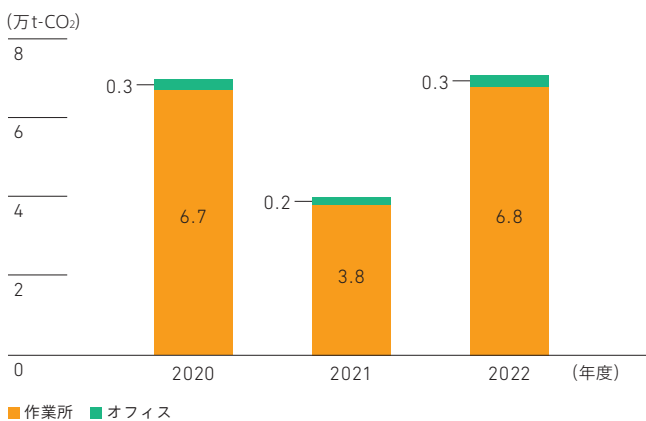
分類	項目	単位	2022年度	
資源の投入	電力使用量(作業所)	万kWh	4,725	
	軽油使用量(作業所)	万kl	1.9	
	灯油使用量(作業所)	kl	629	
	GTL燃料使用量*1	kl	0	
	A重油使用量(作業所)	kl	0	
	コピー用紙購入量(オフィス)	万枚	655	
	電力使用量(オフィス)*2	万kWh	413	
	水道水使用量(オフィス)	千m ³	15.7	
	ガス(都市ガス、LPG)使用量(オフィス)	千Nm ³	529	
	燃料(ガソリン、軽油、灯油、重油)使用量(オフィス)	kl	178	
	蒸気・温水・冷水の使用量(オフィス)	GJ	3,220	
環境負荷の排出	二酸化炭素排出量*3	作業所	万t-CO ₂	6.8
		オフィス	万t-CO ₂	0.3
		合計	万t-CO ₂	7.1
	建設発生土発生量	千m ³	563	
	建設発生土再利用量 〔再利用率〕	千m ³ (%)	277 (49.1)	
	建設廃棄物排出量	千t	735	
	建設廃棄物再資源化・減量化量 〔再資源化・減量化率〕	千t (%)	675 (91.8)	
	最終処分量 〔最終処分率〕	千t (%)	60 (8.2)	
アスベスト適正処理量	t	2,750		
有価物売却量	t	11,990		

*1「GTL燃料」は、天然ガス由来の軽油代替燃料

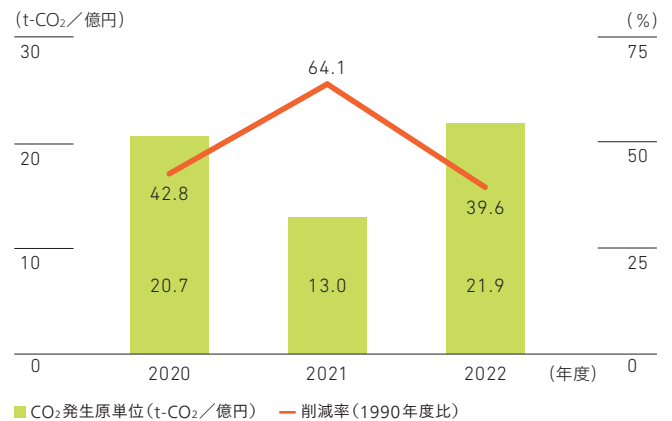
*2 技術研究所の実験棟を含む

*3 エネルギー使用の合理化に関する法律、地球温暖化の推進に関する法律、GHGプロトコル等に準拠して算定

CO₂ 排出量



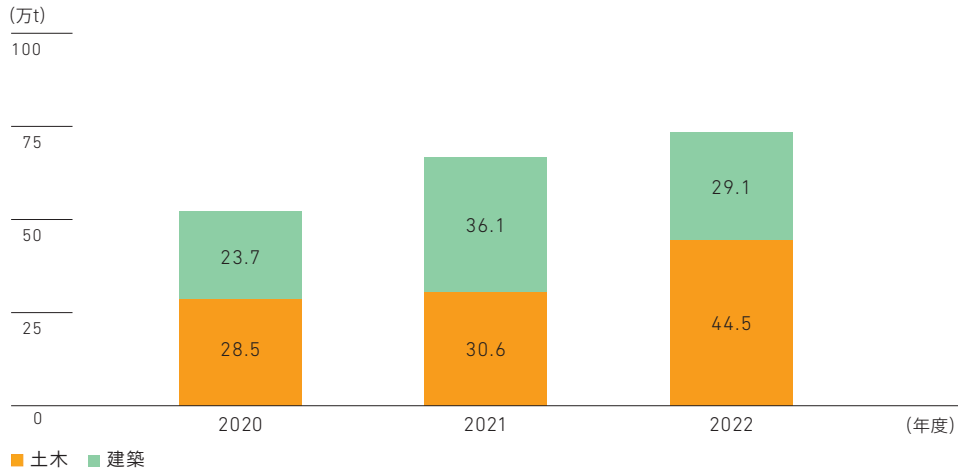
CO₂ 発生原単位



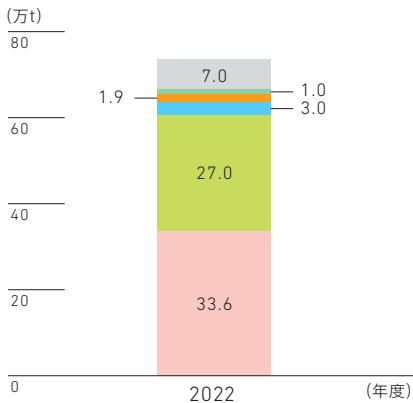
6 建設廃棄物の処理状況

建設廃棄物は、工事の規模や種類、工事量によって排出量が異なります。安藤ハザマでは、建設現場において発生した廃棄物の種別と排出量の確実な把握を通じ、その抑制と適正な管理を徹底しています。

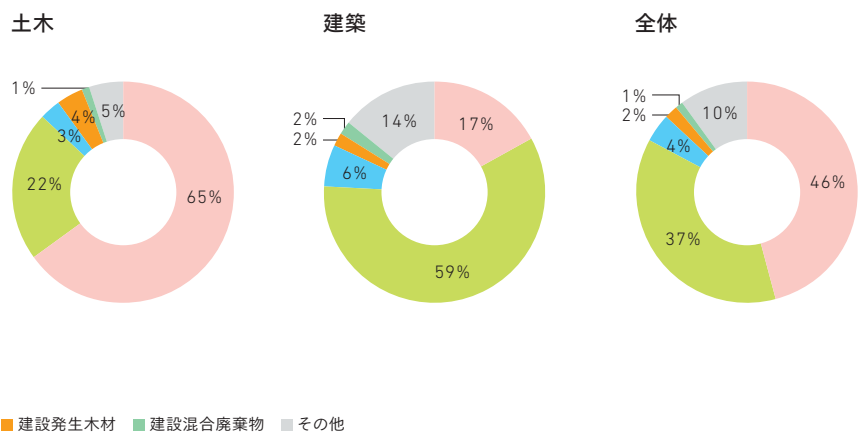
建設廃棄物の総排出量



廃棄物の種別別排出量 (2022年度)



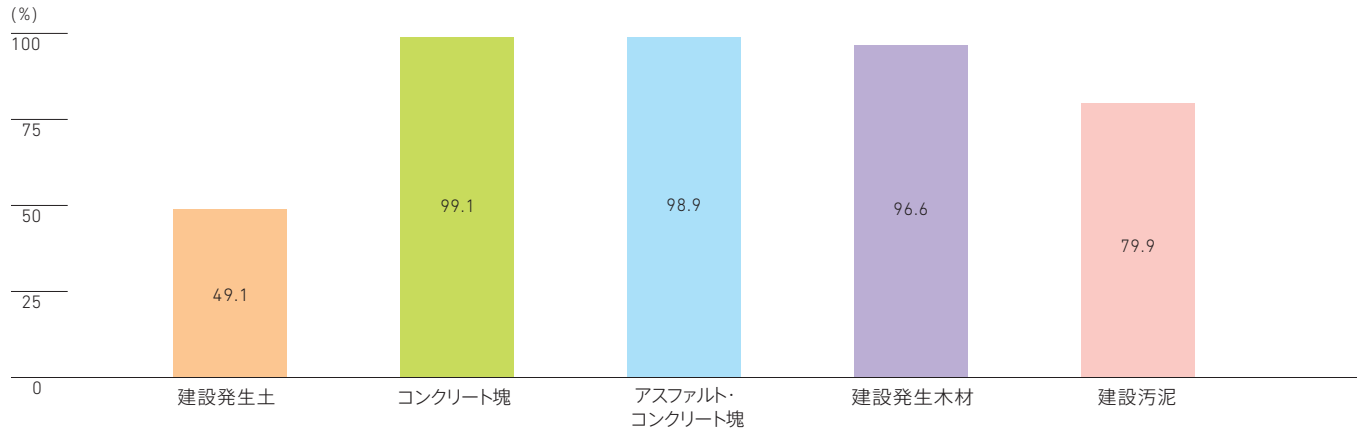
廃棄物の種別別排出量割合 (2022年度)



7 再生資源の利用および利用促進

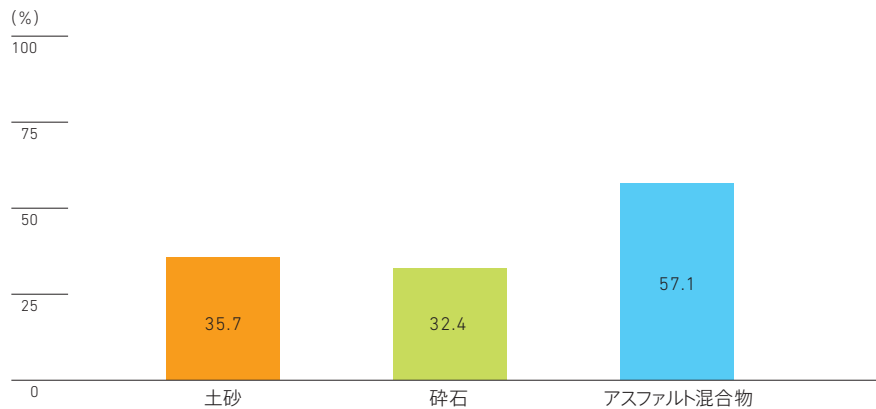
資源の有効活用のさらなる浸透に向け、協力会社の皆さまとも協調しつつ再生資源の利用を推進しています。

再生資源利用促進率(2022年度)



注) 再生資源の利用促進とは、建設副産物を現場内で再利用することや、再資源化施設に運んで再生資源として利用すること

再生資源利用率(2022年度)



広域認定制度などによる再生利用

新築工事の建築現場から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃材について各メーカーと基本契約を締結し、再生利用しています。

2022年度は、廃石膏ボード544tを広域認定業者に直接委託し、再生利用しました。また、金属くず11,896t、ダンボール64t、その他30tを有価物・専ら物として再生専門業者に引き渡し再生利用しました。

8 グリーン調達

グリーン調達品目を定めて、環境負荷の少ない資機材、工法、製品の調達を推進しています。

グリーン調達実績(施工部門)

品目名	区分	単位	調達数量
			2022年度
建設発生土		千m ³	956.7
建設汚泥から再生した処理土	●	千m ³	290.1
再生加熱アスファルト混合物	●	千t	7.3
再生骨材等	●	千m ³	105.1
再生鋼材(電炉鋼材)		千t	37.1
再生鋼材(電炉鉄筋)*		千t	30.0
高炉セメント*	●	千t	28.4
フライアッシュセメント*	●	千t	0.0
パーティクルボード、繊維板	●	千m ²	8.1
木質系セメント板	●	千m ²	13.8
熱帯材代替型枠(金属系)		千m ²	22.3
熱帯材代替型枠(コンクリート系)		千m ²	0.0
熱帯材代替型枠(その他)		千m ²	39.8
低品質土有効利用工法	●	千m ³	0.0
建設汚泥再生処理工法	●	千m ³	255.0
コンクリート塊再生処理工法	●	千m ³	0.0
伐採材又は建設発生土を活用した法面緑化工法	●	千m ²	0.0
透水性舗装	●	千m ²	4.7
屋上緑化*	●	千m ²	2.9

*全数調査の品目

【区分】 ●：国が定める特定調達品目 空欄：自社の推薦品目

事務用品のグリーン購入(2022年度)

	PPC用紙 (万枚)	名刺台紙 (千枚)	社名入封筒 (千枚)	パイプファイル (冊)	フラットファイル (冊)
全購入量	655	339	86	824	2,380
グリーン製品	651	338	86	824	2,370
グリーン購入率	99.4%	99.6%	100%	100%	99.6%